

敦賀市物品等競争入札参加資格変更申請書(建設工事等を除く。)

敦賀市物品等競争入札参加資格審査申請書および添付書類の記載事項について、次のとおり変更いたしましたのでお届けします。なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

敦賀市長 殿

申請者

(〒 -)

本社(店)住所

ふりがな
商号又は名称

ふりがな
代表者職氏名

受付番号

NO.

該当する項目に○

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
本社の商号			年 月 日
本社の所在地			年 月 日
本社の電話番号、 FAX番号			年 月 日
本社の代表者職氏名			年 月 日
使用印鑑			年 月 日
委任先の名称			年 月 日
委任先の所在地			年 月 日
委任先の電話番号、 FAX番号			年 月 日
委任先の代表者職氏名			年 月 日
希望営業種目の変 更、追加			年 月 日
営業証明書(資格証明 書)または許可書・認可 書等			年 月 日
資本的関係又は人的 関係			年 月 日

<記入上の注意事項>

- ※ 代表者氏名等にはふりがなを付けてください。
- ※ 変更年月日の記入漏れがないよう気を付けてください。
- ※ 受付番号欄には申請時の受付番号をご記入ください。

様式第2号

使用印鑑届

令和 年 月 日

敦賀市長 殿

申請者

所在地

商号または名称

代表者職氏名

実印

下記の印鑑を、入札に参加し、契約の締結ならびに代金の請求および受領のために使用したいのでお届けします。

会社印

使用印

- ※ 使用印鑑を会社印と組合わせて使用する場合には、会社印(角印等)を押印してください。
- ※ 実印を使用印鑑とする場合でも使用印欄に実印を押印してください。
- ※ 受任者のある場合は、受任者印と同一のものを押印してください。

営 業 種 目 届

1. 希望種目

	大 分 類		中 分 類		営 業 率	主 要 な 取 扱 商 品 (業 務) 内 容	取 扱 商 品 の メ ー カ ー 名 等	許 認 可、登 録 証 等 名 称	許 認 可、登 録 証 等 登 録 年 月 日
	番 号	品 目	番 号	品 目					
第 1 希 望					%				
第 2 希 望					%				
第 3 希 望					%				
第 4 希 望					%				
第 5 希 望					%				
希 望 種 目 外					%				
					100%				

- ※ 別表1の営業種目表から取引を希望する物品に該当するものを選び「大分類」および「中分類」欄に該当番号および品目を記入すること。
- ※ 希望順位は取引の優先順位を表すものであり、記入にあたっては十分留意すること。
- ※ 営業比率は直前2期分の平均売上実績額をもとに積算し、合計が100%になるように記入すること。
- ※ 業者入力表（NO. 2）は、この営業種目届に基づき記入すること。

様式第3号の2

2. 有資格者内訳

	資格または、免許等名称	人数
1		人
2		人
3		人
4		人
5		人
6		人
7		人
8		人
9		人
10		人
11		人
12		人
13		人
14		人
15		人

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

3. 建物管理・設備保守管理業務の保有器具の明細

	器具名	数量		器具名	数量
1			6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

4. 過去2年間の建物管理・設備関係保守点検請負実績

	施設名	事業内容	期間	請負金額
1			～	円
2			～	円
3			～	円
4			～	円
5			～	円
6			～	円
7			～	円

※ 委任している場合、委任先の内容を記載してください。

印刷業者業務調書

1. 設備状況

種 類	印刷機種名	版サイズ	色 数	印刷対象物(商品)

注 1. それぞれの欄には、次の例に従って記入してください。(自社設備に限ります)

「 種 類 」 欄 活版、平版(オフセット)、軽、フォームなど

「 印刷機種名 」 欄 メーカー名、機種名、モデル名など

「 版 サイズ 」 欄 B1、A1～B3、A3など

「 色 数 」 欄 4色～1色など

「 印刷対象物(商品) 」 欄 次のとおり印刷の種類および商品名で記入してください。

- 【例】
- ・ 軽印刷の場合は、単色印刷、ページ物、ちらし、事務用印刷物(封筒、はがき、名刺)、賞状など
 - ・ 一般印刷の場合は、カラー印刷、ポスター、カタログ、パンフレット、カレンダー、事務用印刷物(封筒、はがき、名刺)、賞状など
 - ・ 特殊印刷の場合は、連続伝票用紙、シール、カーボン、地図調整、グラビア、など

注 2. 記入しきれない場合は、別紙添付してください。添付書類については任意様式可とします。ただし、指定様式の内容を網羅したものに限りです。

2. 従業員構成

事務部門		企画部門	版下部門	製版部門	印刷部門	製本部門	その他
管理 経 理	営 業	企画編集 デザイン	組 版 版 下				
名	名	名	名	名	名	名	名

注 3. 企画部門には、印刷物製作に関する取材、写真撮影、原稿作成、デザインなどの業務に従事する従業員数を記入してください。

審 査 事 項 調 書

金額単位：十億円・百万円・千円・円

① 年 間 実 績 高 ※ 1		直前2年度分決算 (1)	直前1年度分決算 (2)	年間平均高	
		年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	$\frac{(1) + (2)}{2}$	
	希望種目	(第1希望)			
		(第2希望)			
		(第3希望)			
		(第4希望)			
		(第5希望)			
希望種目 外					
年 計					
② 自己資本比率 ※2		(ア) 自己資本額 (貸借対照表の純資産合計)	(イ) 総資本 (貸借対照表の負債・純資産合計額)	(ア) ÷ (イ) × 100	
				%	
③ 流 動 比 率 ※2		(ウ) 流動資産	(エ) 流動負債	(ウ) ÷ (エ) × 100	
				%	
④ 従 業 員 数 ※3		技術関係	営業関係	事務・その他	計
		名 (名)	名 (名)	名 (名)	名 (名)
⑤ 営 業 年 数		創 業	転廃業 (休業)	現組織への変更	営業年数
		年 月	年 月から 年 月まで	年 月	年
⑥特 約 店 代 理 店 契 約 の 状 況 ※4		特 約 店			
		代 理 店			

- ※1. 希望した営業種目(大分類：様式第3号 営業種目届で希望した営業種目)ごとに売上高を記入してください。
 ※2. (ア)～(エ)は直前決算時の財務諸表を参考の上、記入し、それぞれの比率は小数点以下切り捨てとしてください。
 ※3. 上段は総人数(臨時従業員を除く)を、下段()には本市に登録する取引事業所の人数を記入してください。
 ※4. 特約店、及び代理店欄に記入した場合、それぞれの証明書を添付してください。

委任状

令和 年 月 日

敦賀市長 殿

申請者

所在地

商号または名称

代表者職氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日
までの期間、次の権限を委任します。

受任者

所在地

商号または名称

職氏名

印

委任事項

1. 入札及び見積に関する事。
2. 契約の締結に関する事。
3. 物品の納入に関する事。
4. 代金の請求及び受領に関する事。
5. 復代理人の選任に関する事。
6. その他契約に関する一切の事。

資本的関係又は人的関係に関する申告書

令和 年 月 日

申 告 者

所 在 地

商号または名称

代表者職氏名

敦賀市物品等競争入札参加資格申請にあたり、資本的関係又は人的関係のある者について別紙記入上の注意事項に留意の上、次のとおり申告します。

【 】のいずれか該当するものに○を付けてください。

下記の資本的関係又は人的関係の項目に関し、

【 該当する項目がある ・ いずれも該当無し 】

該当がある場合は、以下の項目を記載してください。該当無しの場合は、以下は空欄にしてください。

1 ① 親会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 子会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

2 ① 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

3 役員等を兼任している他の入札参加資格者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

(備考)

- ・ 記入の対象となるのは、敦賀市物品等競争入札参加資格者名簿に登載されている者に限ります。
- ・ 記載事項の真偽を確認するため、会社法(平成17年法律第86号)第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがあります。
- ・ 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して用いること。
- ・ この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、敦賀市建設工事等請負業者の指名停止等に関する要領の規定に基づく指名停止等の措置を行うことがあります。

(別紙)

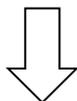
記入上の注意事項

I 申告書の1の①及び②に規定する「親会社」又は「子会社」の関係にある者とは、次のような場合をいいます。

(1) 一方の会社A(※1、※2)が他方の会社Bの議決権総数の過半数を所有している関係

A社とB社は、同一の入札に参加できません。

A社(親会社) → B社は、A社の子会社の関係にある者に該当します。
(A社は、1の②の欄にB社に関する事項を記入してください)



A社がB社の議決権の過半数を所有

B社(子会社) → A社は、B社の親会社の関係にある者に該当します。
(B社は、1の①の欄にA社に関する事項を記入してください)

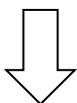
※1 Aが個人事業者である場合は、その個人事業主を含みます。

※2 A社の役員がB社の議決権総数の過半数(複数の役員で所有している場合には、その合計が過半数になるときを含みます。)を所有している場合を含みます。

(2) 一方の会社Aが、(1)の子会社の関係にあるB社が所有する議決権の総数と合わせて、他方の会社Cの議決権の総数の過半数を所有している関係

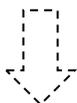
A社、B社及びC社は、同一の入札に参加できません。

A社(親会社) → B社及びC社は、A社の子会社の関係にある者に該当します。
(A社は、1の②の欄にB社及びC社に関する事項を記入してください。)



A社は、B社の議決権の過半数を所有

B社(子会社) → A社は、B社の親会社の関係にある者に該当します。
(B社は、1の①の欄にA社に関する事項を記入してください。)



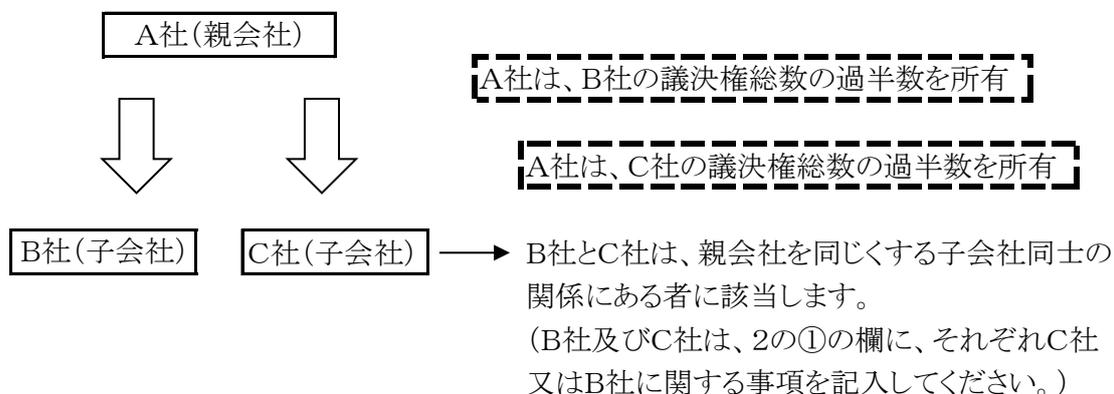
A社は、B社と合わせてC社の議決権の過半数を所有

C社(子会社) → A社は、C社の親会社の関係にある者に該当します。
(C社は、1の①の欄にA社に関する事項を記入してください。)

(次頁へ続く)

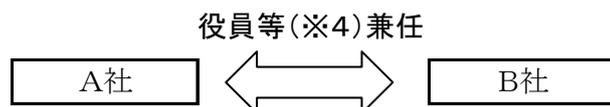
- II 2の①に規定する「親会社を同じくする子会社同士の関係」とは、次のような場合をいいます。
B社の議決権総数の過半数を所有している会社とC社の議決権総数の過半数を所有している会社がいずれもA社(※3)である場合におけるB社とC社の関係

B社及びC社は、同一の入札に参加できません。



※3 市の競争入札参加資格の有無及び法人格の有無を問いません。

- III 3に規定する「人的関係」のある者とは、次のような場合をいいます。



※4 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

- ア 会社の代表権を有する取締役(代表取締役)
- イ 取締役(社外取締役を含み、委員会設置会社の取締役を除く。常勤又は非常勤を問わない。)
- ウ 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
- エ 委員会設置会社における執行役又は代表執行役
- オ 一方が個人事業者である場合は、その個人事業主
(監査役、会計参与及び執行役員は、役員等に該当しません。)